

令和5事業年度

事業報告書

第19期事業年度

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人富山大学

## 目 次

I	法人の長によるメッセージ	P 1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	P 1
	2. 沿革	P 2
	3. 設立に係る根拠法	P 3
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	P 3
	5. 組織図	P 4
	6. 所在地	P 5
	7. 資本金の額	P 5
	8. 学生の状況	P 5
	9. 教職員の状況	P 5
	10. ガバナンスの状況	P 6
	11. 役員等の状況	P 6
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	P 7
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	P 19
	3. 重要な施設等の整備等の状況	P 20
	4. 予算と決算の対比	P 20
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	P 20
	2. 事業の状況及び成果	P 20
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	P 25
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	P 26
	5. 内部統制の運用に関する情報	P 26
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	P 27
	7. 翌事業年度に係る予算	P 31
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	P 32
	2. その他公表資料等との関係の説明	P 33

## I 法人の長によるメッセージ

富山大学は、「地域と世界に向かって開かれた大学」の理念の下、人文・教育・社会・理工・医薬・芸術分野を網羅した全国有数の総合大学です。

第4期中期目標期間においては、学長の目指す大学像及び大学運営の方針を定めた「Saito Vision」に基づき、SDGs、人生100年時代、カーボンニュートラル、グローバル化、人口減少など、現代社会が直面する課題にいち早く対応できる「新しい知」を身に付け、地域・世界で活躍する「人」の力を育む大学を目指し、取組みを行っています。

令和5年度は、教育において、本学の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）プラス」に選定されました。また、高度情報専門人材育成プログラムが文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」に採択されました。今後も本学の「教育の3本柱」である①数理・データサイエンス・AI教育、②アクティブラーニング、③英語教育を中心に、社会で求められる能力を高める教育を推進していきます。

研究においては、本学の強みとなる5分野（カーボンニュートラル、創薬・ヘルスケア、軽金属、データサイエンス、文化財保護）等を中心に、研究・技術開発を行っています。カーボンニュートラル分野では、研究を社会実装に繋げる支援を強化し、今後益々増加が予想される産学官連携や外部資金獲得を推進するためにカーボンニュートラル産業創生研究センターを設置しました。軽金属分野では、高岡キャンパスに「軽金属材料共同研究棟」が完成し、アルミニウムリサイクルの拠点かつ産学官民が協働で取り組む資源循環型社会モデルの拠点として稼働を開始しました。本学の研究や技術により世界の課題解決に貢献し、社会実装を推進して、研究成果を広く社会に還元する取組みを進めていきます。

地域医療への貢献として、災害・救命センターにおいて救急担当医の増員により救急体制を強化し、さらに病院全体で救急診療部門の充実を図るとともに各専門診療科との連携により、医師の働き方改革を見据えた持続可能な診療体制を整備しました。また、近年患者数が増加し、新規薬剤の開発等の進歩が著しいIBD（炎症性腸疾患）領域において、より高度な専門的医療の提供及び人材教育・研究を実施するためにIBDセンターを設置しました。

## II 基本情報

### 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

令和5年度に学長が目指す大学像及び大学運営の方針を定めた「Saito Vision 2023」とその具体的な行動計画であるアクションプランを策定した。

「Saito Vision 2023」

Vision1 未来への扉を開く授業、社会に革新を与える研究をみんなで創りあげる

Vision2 超スマート社会「Society5.0」に対応した人材を育成し、グローバル化する社会の持続的発展に寄与する

Vision3 「地（知）を楽しみ、知（地）を活かす」拠点として地域産業の発展と、ウェルビーイングの向上に貢献する

Action Plan ビジョンを具体化する戦略

教育

- ・高度デジタルエキスパート人材の育成
- ・学生のやる気・ワクワク感を後押しする教育・学生支援の推進
- ・グローバル人材の育成
- ・大学院教育の充実

研究

- ・社会の課題解決・イノベーションに寄与する研究の推進
- ・社会実装を目指した東西医薬学融合研究の推進
- ・世界トップレベルの研究拠点を形成

社会貢献

- ・産学官金連携による地域活性化を推進

- ・地域への情報発信と定期的な対話
  - ・リカレント教育等の質向上
  - ・地域住民の健康を守るための医療連携と高度医療の強化
- 大学運営

- ・学長ガバナンスの強靱化に向けた体制整備
- ・エビデンスベースの法人運営
- ・財源の多元化・安定的な財務基盤の確立
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進

【Saito Vision 2023】

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 学長メッセージ > 大学運営に係る学長ビジョン

「Saito Vision 2023」

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr-message/president/vision2023/>



2. 沿革

(旧 富山大学)

- 昭和24年 5月 国立学校設置法により、富山高等学校、富山師範学校、富山青年師範学校、富山薬学専門学校、高岡工業専門学校を包括し、文理学部、教育学部、薬学部及び工学部の4学部から成る大学として発足。
- 昭和28年 8月 文理学部経済学科が独立し、経済学部を設置。
- 昭和34年 4月 経営短期大学部を併設。
- 昭和38年 4月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和42年 4月 文理学部改組により教養部を設置。
- 4月 大学院工学研究科を設置。
- 昭和49年 6月 和漢薬研究所を附置。
- 昭和52年 5月 文理学部の改組により、人文学部と理学部を設置。
- 昭和53年 4月 大学院理学研究科を設置。
- 6月 和漢薬研究所が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和54年 3月 薬学部及び大学院薬学研究科が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和61年 4月 大学院人文科学研究科を設置。
- 平成 2年 3月 経営短期大学部を廃止。
- 平成 3年 4月 大学院経済学研究科を設置。
- 平成 5年 3月 教養部を廃止。
- 平成 6年 4月 大学院教育学研究科を設置。
- 平成10年 4月 大学院理学研究科が廃止され、工学研究科を理工学研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山大学を設置。

(富山医科薬科大学)

- 昭和50年10月 富山医科薬科大学が開学。
- 10月 医学部を設置。
- 昭和51年 4月 薬学部を設置。
- 昭和53年 6月 和漢薬研究所を設置。
- 6月 大学院薬学研究科を設置。

昭和54年 4月 附属病院を設置。  
昭和54年10月 附属病院を開院。  
昭和57年 4月 大学院医学研究科を設置。  
平成 9年 4月 大学院医学研究科を医学系研究科に改称。  
平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山医科薬科大学を設置。

(高岡短期大学)

昭和58年10月 高岡短期大学が開学。  
10月 産業工芸学科，産業情報学科を設置。  
昭和63年 4月 専攻科地域産業専攻（1年制，1専攻）を設置。  
平成 7年 4月 専攻科を産業造形専攻，産業デザイン専攻，地域ビジネス専攻（2年制，3専攻）に再編改組。  
平成12年 4月 学科を産業造形学科，産業デザイン学科，地域ビジネス学科（3学科）に再編改組。  
平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人高岡短期大学を設置。

富山大学

平成17年10月 国立大学法人法の一部を改正する法律により，旧富山大学，富山医科薬科大学，高岡短期大学を再編・統合し，新たに国立大学法人富山大学を開学。  
10月 高岡短期大学の短期大学課程を4年制へ転換・改組し，芸術文化学部を設置，教育学部を人間発達科学部に改組，和漢薬研究所を和漢医薬学総合研究所に改称。  
平成18年 4月 大学院医学系研究科，薬学研究科，理工学研究科を統合・改組し，大学院生命融合科学教育部，医学薬学教育部，理工学教育部，医学薬学研究部，理工学研究部を設置。  
平成22年 3月 高岡短期大学部を廃止。  
平成23年 4月 大学院芸術文化学研究科を設置及び大学院教育学研究科を改組し，大学院人間発達科学研究科を設置。  
平成28年 4月 教養教育院，大学院教職実践開発研究科を設置。  
平成30年 4月 都市デザイン学部を設置。  
令和 4年 4月 人間発達科学部を改組し，教育学部を設置。大学院人文科学研究科，大学院人間発達科学研究科，大学院経済学研究科，大学院芸術文化学研究科を統合・改組し，大学院人文社会芸術総合研究科（修）を設置。大学院医学薬学教育部（修）を改組し，大学院総合医薬学研究科（修）を設置。大学院理工学教育部（修）を改組し，大学院理工学研究科（修）を設置。大学院持続可能社会創成学環（修），大学院医薬理工学環（修）を設置。

3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法 （平成 15 年法律第 112 号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣 （文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



本組織図において、教育研究組織等は学則・大学院学則に基づき記載している。

6. 所在地

五福キャンパス（本部所在地）	富山県富山市
杉谷キャンパス	富山県富山市
高岡キャンパス	富山県高岡市

7. 資本金の額

39,953,982,595 円（全額政府出資）

8. 学生の状況（令和5年5月1日現在）

総学生数	9,208 人
学士課程	7,917 人
修士課程（博士前期課程を含む）	957 人
博士課程（博士後期課程を含む）	304 人
専門職学位課程	30 人

9. 教職員の状況（令和5年5月1日現在）

教員 1,328 人（うち常勤 940 人，非常勤 388 人）

職員 2,127 人（うち常勤 1,406 人，非常勤 721 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で41人（1.7%）増加しており，平均年齢は40.9歳（前年度41.3歳）となっている。このうち，民間からの出向者は1人である。

また，本学は，女性活躍推進法に基づき策定する行動計画において以下の目標を定め，目標達成に向けた取組みを実施している。

- ・女性教員比率を毎年度1%ずつ向上することを目指す。

令和5年度女性教員比率は18.9%となっており，公募において女性研究者を積極的に募るなど，女性教員の採用について全学的に取り組んでいる。

- ・大学の意思決定機関等における女性数を1名以上増加させる。

令和5年度大学の意思決定機関等における女性数は5名となっており，役員や執行部を対象とした管理職研修を開催し，意識の啓発を図っている。

- ・男性の育児休業取得率を20%以上とすることを目指す。

令和5年度男性の育児休業取得率は33%となっており，男性育児休業取得者のインタビューをホームページ等に掲載したほか，セミナーにおいて制度の説明を行うなど，周知を行っている。

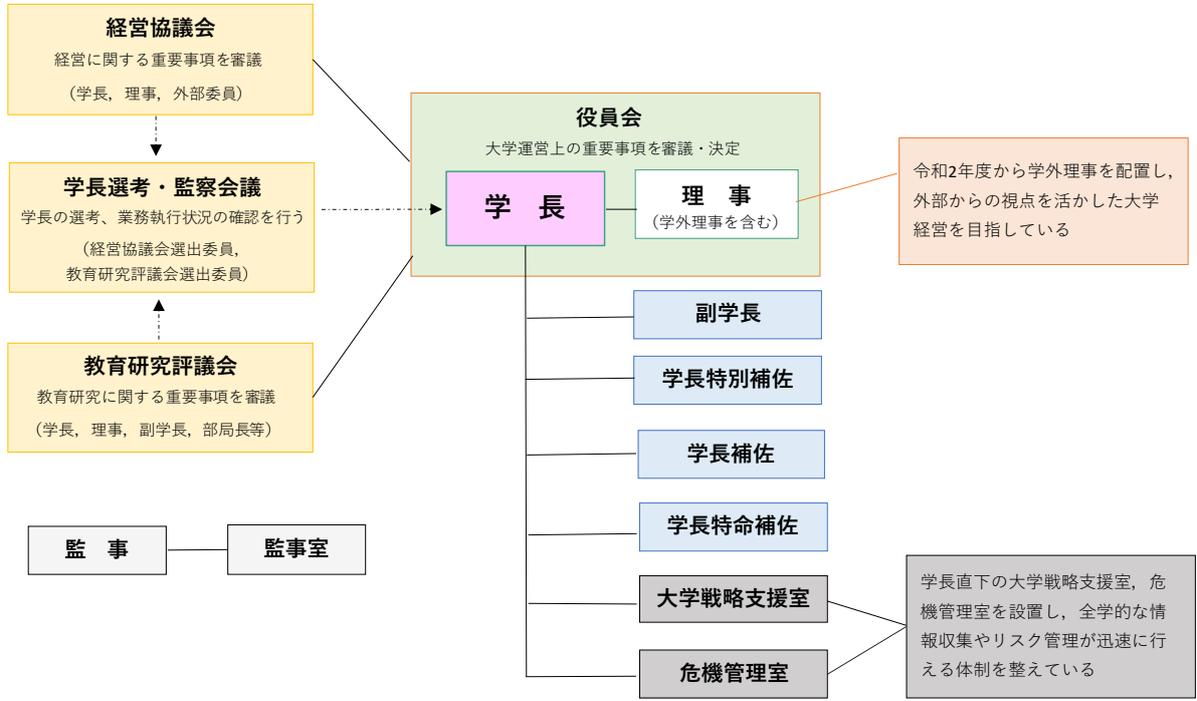
なお，その他にも，優れた研究と高い将来性を讃える女性研究者表彰や，ライフイベントと教育・研究活動との両立を目的とした研究サポーター制度など，様々な取組みを実施している。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人では、学長が国立大学法人法，国立大学法人ガバナンス・コード等を踏まえ，理事，副学長，学部等の部局長，経営協議会外部委員等を任命し，また，役員会，経営協議会，教育研究評議会の意見を聴いて意思決定を行うガバナンス体制を構築している。

ガバナンス体制図



(2) 法人の意思決定体制

当法人では、役員会により、学長が国立大学法人法で定める事項及び当法人の重要事項に係る意思決定を迅速かつ的確に行うことができるよう体制を整備している。また、役員会の構成員である理事は、学長の運営方針に基づき必要な事項等に対する検討を深め、学長の意思決定と業務遂行を補佐している。

11. 役員等の状況

(1) 役員 の 役職，氏名，任期，担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	齋藤 滋	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	平成10年4月 富山医科薬科大学医学部教授 平成28年4月 富山大学附属病院長 平成31年4月 富山大学学長
理事・副学長 (大学改革・ 将来計画担当)	井上 将彦	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成12年12月 富山医科薬科大学薬学部教授 平成30年1月 富山大学学長補佐 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (研究・産学連携 担当)	北島 勲	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成12年9月 富山医科薬科大学医学部教授 平成27年11月 富山大学医学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (国際・研究不正 防止・情報担当)	池田 真行	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成26年4月 富山大学大学院理工学研究部 (理学)教授 平成29年4月 富山大学理学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長

理事・副学長 (教育・入試担当)	磯部 祐子	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成13年4月 高岡短期大学地域ビジネス学科教授 平成17年10月 富山大学人文学部教授 平成29年4月 富山大学人文学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (地域貢献・ 教養教育担当)	武山 良三	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成15年2月 高岡短期大学産業デザイン学科教授 平成17年10月 富山大学芸術文化学部教授 平成25年4月 富山大学芸術文化学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・事務局長 (総務・財務担当)	下敷領 強	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成28年4月 大阪大学総務部長 平成30年9月 富山大学理事・事務局長
理事 [非常勤] (大学運営担当)	高木 繁雄	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成25年6月 株式会社北陸銀行特別顧問 令和2年4月 富山大学理事
監事	長津 輝彦	令和元年9月1日 ～令和5年8月31日 令和5年9月1日 ～令和9年8月31日	平成30年6月 株式会社富山銀行取締役経営管理部長 令和元年9月 富山大学監事
監事 [非常勤]	宮林 紀子	令和元年9月1日 ～令和5年8月31日 令和5年9月1日 ～令和9年8月31日	平成25年2月 明治薬品株式会社富山南工場 参事 令和元年9月 富山大学監事

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ17百万円及び0百万円(税抜)である。

III 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表(財政状態)

① 貸借対照表の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	80,024	82,137	85,917	85,931	85,719
負債合計	39,887	40,637	41,917	31,170	31,436
純資産合計	40,137	41,500	44,000	54,760	54,283

(注) 令和4年度における負債合計及び純資産合計の変動は、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、資産見返負債の会計処理を廃止したことによる負債合計の減、令和3年度末の資産見返負債(資産見返補助金等、建設仮勘定見返補助金等及び建設仮勘定見返施設費を除く。)を期首に全て収益化し、臨時利益の資産見返負債戻入に計上したことによる純資産合計の増が影響している。

## ② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8
土地	22,591	長期借入金	13,620
建物	64,479	退職給付引当金	1,350
減価償却累計額等	△38,227	その他の固定負債	4,901
構築物	4,320	流動負債	
減価償却累計額等	△3,099	運営費交付金債務	532
工具器具備品	30,813	寄附金債務	2,856
減価償却累計額	△24,833	未払金	4,730
その他の有形固定資産	6,698	その他の流動負債	3,435
その他の固定資産	5,428	負債合計	31,436
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	11,640	資本金	
未収附属病院収入	4,584	政府出資金	39,953
その他の流動資産	1,322	資本剰余金	△4,307
		利益剰余金	18,636
		純資産合計	54,283
資産合計	85,719	負債純資産合計	85,719

## (資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は前年度比211百万円(0.2%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の85,719百万円となっている。主な増加要因としては、工具器具備品がコンピュータ断層撮影装置・磁気共鳴断層撮影装置や生体情報管理・モニタリングシステム等を取得したことにより279百万円(4.9%) 増の5,980百万円となったこと、投資有価証券が満期保有目的債券の取得により995百万円(32.0%) 増の4,109百万円となったこと、現金及び預金が附属病院収益の増加等により922百万円(8.6%) 増の11,640百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が軽金属材共同研究棟新営や薬用植物園改修等を行ったが既存建物の減価償却により1,948百万円(6.9%) 減の26,252百万円となったこと、無形固定資産が既存ソフトウェアの減価償却により526百万円(25.7%) 減の1,517百万円となったことが挙げられる。

## (負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は265百万円(0.9%) 増の31,436百万円となっている。主な増加要因としては、長期繰延補助金等が補助金による資産取得の増加により824百万円(60.0%) 増の2,197百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金が36百万円(60.8%) 減の23百万円となったこと、長期借入金が966百万円(6.1%) 減の14,836百万円となったことが挙げられる。

## (純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は477百万円(0.9%) 減の54,283百万円となっている。主な増加要因としては、令和4事業年度分の目的積立金が承認され目的積立金が2,268百万円となったこと、当期総利益が1,740百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が2,020百万円(7.9%) 増の△27,712百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	41,888	43,042	45,270	45,937	46,735
経常収益	43,357	45,354	47,346	47,056	48,529
当期総損益	1,465	2,332	3,115	11,724	1,740

（注）令和4年度における当期総損益の変動は、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、令和3年度末の資産見返負債（資産見返補助金等、建設仮勘定見返補助金等及び建設仮勘定見返施設費を除く。）を期首に全て収益化し、臨時利益の資産見返負債戻入に計上したことによる当期総損益の増が影響している。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	46,735
業務費	
教育経費	2,067
研究経費	2,079
診療経費	17,099
教育研究支援経費	1,058
受託研究費等	1,548
人件費	21,888
一般管理費	928
財務費用	63
雑損	0
経常収益（B）	48,529
運営費交付金収益	12,340
学生納付金収益	5,610
附属病院収益	26,017
受託研究収益等	1,612
その他の収益	2,948
臨時損益（C）	△160
前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	106
当期総利益（B－A＋C＋D）	1,740

（経常費用）

令和5年度の経常費用は798百万円(1.7%)増の46,735百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が手術件数の増加等により1,066百万円(6.7%)増の17,099百万円となったこと、受託研究費等が受託研究費等の受入額増加により19百万円(1.3%)増の1,548百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が消耗品費や建物・施設修繕費の減少等により229百万円(10.0%)減の2,067百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和5年度の経常収益は1,473百万円(3.1%)増の48,529百万円となっている。主な増加要因と

しては、附属病院収益が1,911百万円(7.9%)増の26,017百万円となったこと、受託研究収益等が受託研究費等の受入額増加により91百万円(6.0%)増の1,612百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が補助金の受入額は増加したが資産取得の増加による長期繰延補助金等への振替額が増加したことにより486百万円(27.3%)減の1,295百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損8百万円、その他臨時損失166百万円、臨時利益としてその他臨時利益14百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額106百万円を計上した結果、令和5年度の当期総損益は9,983百万円(85.2%)減の1,740百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,940	5,542	4,813	5,931	6,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△2,075	△3,367	△3,501	△3,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△1,301	△1,366	△1,761	△1,818
資金期末残高	7,806	9,971	10,050	10,718	11,640

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,431
原材料,商品またはサービスの購入による支出	△18,546
人件費支出	△22,426
その他の業務支出	△1,104
運営費交付金収入	12,281
学生納付金収入	4,828
附属病院収入	25,985
その他の業務収入	5,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,818
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	922
VI 資金期首残高(F)	10,718
VII 資金期末残高(G=E+F)	11,640

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは499百万円(8.4%)増の6,431百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が1,765百万円(7.3%)増の25,985百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が497百万円(3.9%)減の12,281百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは188百万円(5.4%)減の△3,689百万円となっている。主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が510百万円(29.9%)減の△1,199百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が578百万円(46.4%)減の668百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは57百万円(3.2%)減の△1,818百万円となっている。主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が27百万円(43.1%)減の△36百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金による収入が52百万円(14.6%)減の304百万円となったことが挙げられる。

#### (4) 主なセグメントの状況

##### ① 人文学部セグメント

人文学部セグメントは、人文学部、人文科学研究科、人文社会芸術総合研究科より構成され、人文学部では「人類の精神的遺産を継承し発展させ、国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力を育成し、もって地域社会・国際社会に貢献すること」を目的としている。その特徴は、哲学や歴史学、言語学、文学といった伝統的・基礎的な分野のみならず、心理学や社会学等の現代社会の諸問題を扱う分野も加えた多様な専門分野が、それぞれの独自性を明確に保ちつつ共存している点にある。また、令和4年度には、人文、社会、芸術に関わる分野を融合した人文社会芸術総合研究科を新たに設置し、「人」と「地」の健康の実現を目指している。

令和5年度においては、大学院人文社会芸術総合研究科心理学プログラムの初めての修了生3名のうち、公認心理師資格を希望する2名が試験を受験し合格した。今後も基盤的な心理学を活用した社会的実践のできる人材と公認心理師として社会のさまざまな場面で活躍できる人材を養成する。

地域との連携活動としては、富山循環型「人文知」研究プロジェクトに引き続き取り組み、教員による公開研究交流会「人文知」コレギウムを実施した。「人文知」コレギウムは、言語・文学・歴史・思想等、幅広い分野をテーマとして令和5年度は計3回実施し、教員の研究内容の相互理解や、共同研究等を促進した。なお、「人文知」コレギウムでの報告は、毎年度『人文知のカレイドスコープ』として取りまとめ、論集として刊行し、本コレギウムの内容を広く周知している。

また、令和5年10月に旧制富山高等学校が設立100周年を迎えたことから、100周年記念事業として、記念講演会及び国際シンポジウムを開催した。旧制富山高等学校では文科と理科の高等科が設置され、新制の富山大学文理学部、そして現在の富山大学の人文学部と理学部につながっており、富山県でのアカデミアに重要な役割を果たしてきた。本記念講演会及び国際シンポジウムでは、旧制富山高等学校から現在までの系譜を示し、富山県におけるアカデミアの形成のプロセスを広く周知した。

そのほか、「富山県生涯学習カレッジ」「富山市民大学」をはじめとする地域の生涯学習機関での講演や学校でのカウンセリング等、地域との連携活動やシンポジウム等の開催により地域への研究成果の還元も積極的に行っている。

人文学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益495百万円(71.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益157百万円(22.5%)、その他44百万円(6.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費565百万円(85.7%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費74百万円(11.2%)、その他20百万円(3.1%)となっている。

##### ② 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、人間発達科学部、人間発達科学研究科、人文社会芸術総合研究科、持続可能社会創成学環より構成される。特に教育学部は金沢大学人間社会学域学校教育学類との共同教員養成課程であり、「豊かな人間性と社会性、教育への情熱と使命感を持ち、教科や教職に関する専門知識と技能を身に付け、新たな教育的課題に適切に対応できる実践力のある教育人材を養成すること」を目的としている。

令和5年度においても前年度に引き続き、教育学部1年次生を対象に、富山県教育委員会との連携事業である「学びのアシスト」/「スタディ・メイトジュニア」から成る「学校体験活動」、8コースの「子どもとのふれあい体験」を実施した。これは教員となることを目指して入学してきた1年次生にとって、

教育の現場を「教える」立場から体験する貴重な場となり、教師を目指すモチベーションも高められた。同じく富山県教育委員会との連携事業である「観察実験アシスタント」(とやまっ子理科大好き推進事業)、「心のサポーター」、「英語学習パートナー」は、主に人間発達科学部の3、4年次生を対象として実施した。こちらも、学生が教育現場を実地に学びながら現場の教育に貢献する機会となり、県内各校からの派遣要請に対応した。

その他、地域課題解決科目としての「地域教材研究(富山学)」では、地域の学校教育への関心を促した。また、教育学部と附属学校園及び大学院教職実践開発研究科との「共同プロジェクト」では、附属学校園や大学院と相互に協力して研究を進め、附属学校園の教育の質の向上を図ると同時に、研究成果を学部・大学院の教育に活かした。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 320 百万円 (48.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 運営費交付金収益 293 百万円 (44.8%), その他 41 百万円 (6.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 519 百万円 (83.4% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 68 百万円 (11.0%), その他 34 百万円 (5.6%) となっている。

### ③ 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部、経済学研究科、人文社会芸術総合研究科、持続可能社会創成学環より構成され、経済学部では「個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すこと」を目的としている。

経済学部では、令和3年4月からデータサイエンス寄附講座を設置している。当該寄附講座は、地域企業等からの課題を教員と学生がデータサイエンスを基に解析し、解決策を提示することにより地域貢献に寄与すること、及び産業界からの実践的な課題を教材として学修することにより優秀なデータサイエンティストを養成することを目的としている。

令和5年度においては、地域企業等からの課題について5企業から6課題の提供があり、大学院生・学部学生・企業の職員を交えた6グループによる分析・検証を行った後、中間発表会を経て、課題提供企業等へ向けた最終発表会にて1年間の成果を発表した。

また、令和6年4月に3学科(経済学科、経営学科、経営法学科)体制から1学科(経済経営学科)体制に改組することに伴う広報活動として、改組後の教育内容の特色や入学試験情報など、関係者へ向けた情報発信の充実を図るため、学部ホームページ上に学部改組関連ページ及び学部改組後の新規ホームページを作成し、広く情報発信した。

経済学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 895 百万円 (116.2% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 補助金等収益 51 百万円 (6.6%), その他△176 百万円 (△22.8%) (マイナスは運営費交付金収益がマイナスとなるため。) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 591 百万円 (80.4% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 97 百万円 (13.2%), その他 47 百万円 (6.4%) となっている。

### ④ 理学部セグメント

理学部セグメントは、理学部、理工学教育部、理工学研究科、持続可能社会創成学環、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、理学部では「教育として、自然を律している基本的な原理や法則を究め、その成果に基づいた教育を行うことを使命とし、この使命のもと、豊かな人間性と国際的視野及び高い研究能力を有し、リーダーシップをもって社会で活躍できる人材を育成するため、教養教育を重視するとともに、理学全般の基礎学力、幅広い視野から課題解決ができる応用力を培う教育を推進すること、研究として、自然科学における真理の探究を通じ、人類の持続的発展と文化の創造に寄与するため、「(1) 基礎研究を通して、自然を律している普遍的な原理や法則を究める。(2) 自然環境との調和のとれた科学・技術の発展に寄与する。(3) 地域の特徴を活かした総合的な研究を推進し、その成果を地域社会や世界に向けて発信する。(4) 諸外国の研究機関との交流・協力を進め、国際社会への貢献を図る。」これらの目的をもって研究を推進すること」を目的としている。

理学部では、国内屈指の地熱・水力エネルギーポテンシャルと豊富な森林資源を有する富山県の特色を活かしたカーボンニュートラル社会の実現に貢献する教育研究の強化を図っている。

令和5年度においては、令和3年度から始まった独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の受託研究「カーボンリサイクル CO2 地熱発電技術」において、温室効果ガスを活用したカーボンリサイクル・隔離・貯留技術開発に関する研究を継続・推進した。データサイエンス教育として、大学・高専機能強化支援事業と連携しつつ、データサイエンス及び IoT 関連の教材を用いた特別講義を開講するとともに、機械学習、メディアプログラミング技術、データベースなどについての新たな教育プログラムを開発

した。氷見市と連携して運営し、地域の自然や歴史についての教育・普及啓発活動を行っている「ひみラボ」において、高校生を対象に、理学部学生の補助のもと、水田生態系での生物採取や景観学習のフィールドワーク、遺伝子解析実習等を実施した。サイエンスフェスティバルを9月23日、24日に対面形式で開催し、理学部の学生たちが、小中高校生をはじめ一般の方にサイエンスをわかりやすく、楽しく伝えるために、サイエンスカフェや科学実験ブース等を企画し、実施した。

理学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益612百万円(51.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益276百万円(23.4%)、その他294百万円(24.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費685百万円(59.0%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費187百万円(16.1%)、その他289百万円(24.9%)となっている。

#### ⑤ 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、理工学教育部、理工学研究科、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、工学部では「広く深い教養と専門的知識の修得はもとより、それらを諸課題に応用できる独創性教育、地球や人間に優しい環境教育、国際社会に対応できる語学や情報教育を重視し、豊かな人間性をもった優秀な技術者や研究者を育成すること、また、地域との連携を推進し、各産業分野の開発研究及び技術力の向上に貢献すること」を目的としている。

ものづくり教育の推進に向けて、学生主体のアクティブラーニング型の授業への転換が求められている。このため、主体的に学び・考え・行動する多様な教育研究活動の実践の場として「社会中核人材育成プログラム」を実施し、リーダー資質を持つ技術者・研究者の養成を推進している。基礎科目のひとつである「社会中核人材育成学」では、地元企業の現役社長の講話等を通じて、リーダーとしての志や専門の垣根を超えた未来のビジネス環境の学修ができる。また、若手エンジニアが実際に体験したプロジェクトを実例として採り上げ、その課題解決に向けたグループディスカッションを行う等、実践的な経験を学ぶことができる。さらに実習科目である「リーダー育成実践学」では、大学行事への補助参加や自主企画、運営、後輩への指導等でプロジェクトのマネジメントについて実践し、「創造工学特別実習」では、自主性や創造性の育成を目的として、異なる学科やコース及び学年の学生がチームを組み、アクティブラーニングを活用してものづくりに取り組むことにより、様々な専門の人が協力して作品を作り上げることの重要性を学び、ものづくりの楽しさを体験する。

令和5年度においては、「社会中核人材育成学」(1年次向け)217名、「リーダー育成実践学1(1年次向け)」32名、「リーダー育成実践学2(2年次向け)」33名、「リーダー育成実践学3(3年次向け)」9名、「創造工学特別実習1(1年次向け)」25名、「創造工学特別実習2(2年次向け)」15名、「創造工学特別実習3(3年次向け)」9名が受講した。

工学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益1,330百万円(65.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金等収益159百万円(7.8%)、その他554百万円(27.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,117百万円(56.7%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費327百万円(16.6%)、その他526百万円(26.7%)となっている。

#### ⑥ 都市デザイン学部セグメント

都市デザイン学部セグメントは、都市デザイン学部、理工学教育部、理工学研究科、持続可能社会創成学環より構成され、都市デザイン学部では「自然科学と科学技術を基盤とし、社会科学的要素を加味した「自然災害の予測やリスク管理、社会基盤材料の開発、都市と交通の創造」に係わる特色ある国際水準の教育・研究を行い、デザイン思考の素養を有した創造力のある人材を育成し、地域や都市の創生と持続的発展を通じて、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与すること」を目的としている。

令和5年度においては、都市デザイン学部の教育の特長である「デザイン思考」を基盤として地域課題の解決を目指す「全学横断PBL」及び「地域デザインPBL」を開講し、学科や学部を超えたチームで地域の方々と連携しながら、地域の活性化、まちづくり、防災・減災、環境、エネルギーなどのテーマに取り組んだ。特に、令和5年度には、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の規定に基づいた「応用基礎レベル」の認定(令和5年8月25日)を受け、PBLでは地域のデータを基にした地域課題の解決に取り組んだ。また、その取り組みを「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の事例集として整理した。

都市デザイン学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益507百万円(60.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益143百万円(17.2%)、その他184百万円(22.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費541百万円(60.7%(当該セグメントにお

ける業務費用比、以下同じ)), 研究経費 139 百万円 (15.6%), その他 211 百万円 (23.7%) となっている。

#### ⑦ 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部、医学薬学教育部、総合医薬学研究科、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、医学部では「生命の尊厳を理解し、医療人として不可欠な深い倫理観と温かい人間性を備え、専門的知識及び技能を生涯にわたって維持し向上させる自己学習の習慣を持ち、国際的視野に立って医学、医療の発展、及び地域医療等の社会的ニーズに対応できる人材を養成すること」を目的としている。

令和5年度においては、文部科学省の大学教育再生戦略推進費「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」(代表校:富山大学, 連携校:新潟大学, 採択年:令和4年度, 採択補助期間:7年間)による富山大学医学部と新潟大学医学部との連携事業が2年目を迎え、富山大学と新潟大学が相補的な教育システムを構築し、「臨床医学と社会医学を駆使して地域を守る医療人の養成」を目標に、地域を守る医療人養成プログラム(エッセンシャルコース・アドバンスドコース)への学生の受入れ、両大学による連携実習、地域医療に関わるシンポジウムの開催やオンデマンド教材の作成等を共同で行った。

また、日本医学教育評価機構(JACME)が世界医学教育連盟(WFME)の国際基準に準拠して審査を実施する医学教育分野別認証評価(2巡目)の認定を受けた。(認定期間:2023年6月1日~2030年5月31日)

さらには、大学院改革により、令和4年度に設置した総合医薬学研究科(修士課程)、医薬理工学環(修士課程)について、令和6年度に設置する総合医薬学研究科(博士後期課程、一貫制博士課程)、医薬理工学環(博士後期課程)における教育研究体制を構築し、学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度医療専門職業人・教育研究者としての人材育成に係る体制を整備した。また、総合医薬学研究科(修士課程)看護科学プログラムにおいて、令和4年度にNP(Nurse Practitioner)コースを開設し、令和5年度には学生の受入れを行った。

医学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 905 百万円 (37.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)), 学生納付金収益 694 百万円 (28.7%), その他 821 百万円 (33.9%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,259 百万円 (54.9% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)), 研究経費 426 百万円 (18.6%), その他 608 百万円 (26.5%) となっている。

#### ⑧ 薬学部セグメント

薬学部セグメントは、薬学部、医学薬学教育部、総合医薬学研究科、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、薬学部では「薬の理解と薬学研究を通じて、人類の健康、福祉、衛生及び健全な社会環境の保全に貢献できる人材を育成すること」を目的としている。

令和5年度においては、薬学部創立130周年・薬用植物園設置100周年を迎えるとともに、薬用植物園については大規模な施設改修を実施した。

また、富山県内における薬剤師供給不足解消に貢献するため、県内の持続的な薬剤師供給体制を構築し、地域医療の質の向上、産業の興隆に資することを目的に、令和6年度入学者選抜から富山県内の高等学校等出身者を対象とする新たな薬学科生の選抜・入試制度である「総合型選抜(地域枠)」を実施し、令和6年度入学の第1期生を迎えるための体制を整備した。

さらには、大学院改革により、令和4年度に設置した総合医薬学研究科(修士課程)、医薬理工学環(修士課程)について、令和6年度に設置する総合医薬学研究科(博士後期課程、一貫制博士課程)、医薬理工学環(博士後期課程)における教育研究体制を構築し、学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度医療専門職業人・教育研究者としての人材育成に係る体制を整備した。

薬学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 429 百万円 (38.6% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)), 運営費交付金収益 355 百万円 (32.0%), その他 326 百万円 (29.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 574 百万円 (56.5% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)), 研究経費 289 百万円 (28.5%), その他 152 百万円 (15.0%) となっている。

#### ⑨ 芸術文化学部セグメント

芸術文化学部セグメントは、芸術文化学部、芸術文化学研究科、人文社会芸術総合研究科より構成され、芸術文化学部では「芸術文化に対する感性と幅広い分野の知識・技術を活用し、人間と自然や社会との関わりを見つめ、そこに存在する数々の問題を発見し、解決しようと自発的に行動する意欲的な人材の育成」を目的としている。

特色ある教育上の取り組みとして、地域の現実的な課題をテーマに、地域の作家、職人、デザイナー等から指導を受ける授業や関係者と協力して進める授業を「地域連携授業」とし、教員が特定の社会的課題を挙げて、問題発見及び解決までの過程、手法を学ぶ授業を「プロジェクト授業」として、共にアクティブ・ラーニングによる実践的な学修機会として取り組んでいる。「高岡クラフト市場街」、「ミラレ金屋町」、「LIVING ART in TOYAMA」の各プロジェクトでは、学生が同イベントに運営スタッフとして参画し、地域の伝統産業を支える職人や作家、地域住民との交流を通して、地域の情報発信に主体的に関わった。

教育研究の成果を地域に発信する取り組みとして、高岡市との連携により運営するGEIBUNギャラリーにて授業成果展示等を実施したほか、三井不動産と連携し、富山県内の大型商業施設内にてアート&デザイン コミュニティスペース「Meets GEIBUN」を通年で運営し、企画展、ワークショップ、研究会や公開授業など、様々な活動を展開してきた。富山県美術館においては、昨年度の卒業・修了研究制作の中から選ばれた優秀な研究・制作を展示する「GEIBUN SELECTION展」を実施した。また、新型コロナウイルスによる感染症が5類に移行したことから、富山大学ホスピタルアート事業として、附属病院での学生・教員の作品展示を初めて実施した。そして、学生の研究・制作の集大成ともいえる卒業・修了研究制作展を高岡市美術館および高岡キャンパスの2会場で開催した。

さらに令和5年度においては、文化庁文化芸術振興費補助金（大学における文化芸術推進事業）に申請し、『つくり手』『つなぎ手』『つかい手』のクロスオーバーによる複合的なアートマネジメント人材の育成事業が採択され、文化芸術分野で特徴的な取組を実施している方を特別講師として招聘し、基調講演・フィールドワーク・ディスカッション等を実施し、次世代型アートマネジメント人材の育成を行った。

芸術文化学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益295百万円(52.9%(当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 運営費交付金収益209百万円(37.4%), その他54百万円(9.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費401百万円(76.1%(当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費64百万円(12.2%), その他61百万円(11.7%)となっている。

#### ⑩ 大学院教職実践開発研究科セグメント

大学院教職実践開発研究科は、「学校内や地域の教育活動を俯瞰する広い視野と学校が抱える今日的課題に対応できる高度な実践力・新たな学びをデザインする力を有し、生涯にわたって学び続ける姿勢をもった教員の養成」を目的としている。

令和5年度において、1年次の院生は、富山県総合教育センター（教育研修部、教育相談部、科学情報部）の調査研究事業又は本学教育学部附属特別支援学校の学校課題研究事業に配属され、それぞれの研究活動にスタッフとして参加し、課題解決の手法等を学んだ。2年次の院生は、1年次の経験を基にして、指導担当教員や連携協力校の教員から指導を受けながら、各自が設定した課題に取り組んだ。

1年次の中間発表では、主に共通領域で学んだ理論と実習との繋がりや、現職教員学生のこれまでの教職経験を省察しての気づきなどが報告された。3月の教育フォーラムでは、自身の問題意識や2年次の課題研究テーマについてのポスター発表が行われた。

2年次の院生は、3月の教育フォーラムで、2年間の取組の成果について外部の方々（教育委員会や学校の関係者、修了生等）にプレゼンテーション形式で発表し、さまざまな評価・アドバイスを受け、今後の実践と研究の指針とした。

また、人間発達科学研究科の募集停止に伴い、研究科担当教員を増員し、より幅広い分野にわたる専門性を身に付けられるようにカリキュラムを見直した。

大学院教職実践開発研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益77百万円(78.6%(当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益20百万円(21.0%), その他0百万円(0.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費84百万円(91.7%(当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費3百万円(4.3%), その他3百万円(4.0%)となっている。

#### ⑪ 附属病院セグメント

附属病院は、大学病院としての使命と診療への患者参加の重要性を認識し、病める人の人権や個別性を重視した信頼される先進医療の実現を目指すとともに、将来の医学発展を目指した研究を推進するとともに、専門性と総合性を兼ね備えた医療人を育成することを基本理念としている。

令和5年度は、次のとおり病院機能の強化、増収対策を講じつつ支出抑制を図り、経営基盤の強化を図った。

- ・令和4年度の時間外労働時間（兼業時間含む）を基に、年間960時間を超えている時間数について、令和15年度末までに段階的に時間外労働時間を減少させていく「医師労働時間短縮計画」を作成し、

富山県から「特定労務管理対象機関」に指定された。令和6年度からの時間外労働時間の上限規制に対応するために導入している変形労働制について、令和5年度にはさらに対象を拡大した。これにより、医師はより柔軟な働き方が可能となり、病院全体で取り組んでいる救急医療体制の強化や、地域医療提供体制の維持を目的とした兼業にも対応しやすくなった。令和4年11月に新設した若手常勤教員ポスト（病院助教、病院特別助教）に、令和6年3月末までに病院助教11人、病院特別助教15人を採用し、若手医師の確保及び教員組織の活性化を図った。

- 救急医療体制を強化し、以前は2人だった救急担当医を増員し、常時（24時間365日）3～4人の救急担当医を配置する体制を整えた。さらに、病院全体で救急診療部門の充実を行い、救急の専門医と各専門診療科が協力のもと、医師の働き方改革を見据えた持続可能な診療体制により、病院全体で救急医療を担う体制を構築した。今後も継続して県内救急医療の需要に対応し、将来的には高度救命救急センターの設置を目指している。
- IBD（炎症性腸疾患）センター及び呼吸器・胸郭センターを設置した。どちらのセンターにおいても患者中心の専門的な診療を多職種連携で行い、治療に難渋する難治例や特殊な症例を積極的に受け入れ、先進的な包括的医療を提供しながら、医学生や若手医師、医療スタッフの教育と育成、患者や社会への啓発活動、最先端研究を進めている。
- これまでに da Vinci Xi を運用してきたが、新たに da Vinci X を増設した。外科、泌尿器科、婦人科等の手術を必要とする患者に対して、従来の手術よりも安全・確実・機能温存・低侵襲な医療の提供が可能になった。さらに、詳細な三次元画像や特殊なロボットアームの機能により、解剖学的理解の向上と手術操作の精度向上が実現され、医師の技術習得や学生の教育に非常に有用であり、今後、さまざまな臨床研究の基盤となることが期待される。
- 業務達成基準の適用により、一般病床を改修し無菌治療室ユニットを完成させ、令和5年6月に運用を開始した。無菌治療室を増床したことで、入院患者の感染症リスクを低下させ、安全な治療を行える環境を整備することができた。
- 引き続き、病院経営健全化のため経営基盤の確保に取り組んだ。
  - 管理栄養士の病棟配置増員による入院栄養管理加算の算定の増加
  - 看護補助者配置増による25対1急性期看護補助体制加算の上位加算の取得
  - ICUでの特定集中治療において専門性の高い医師等を配置し、質の高い急性期医療を提供することによる特定集中治療室管理料の上位加算の取得

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益26,017百万円（89.1%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、運営費交付金収益2,394百万円（8.2%）、補助金収益338百万円（1.2%）、その他448百万円（1.5%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費17,099百万円（60.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））人件費10,483百万円（37.3%）、その他517百万円（1.8%）となっており、差引1,098百万円の利益が生じている。令和4年度の利益898百万円と比較して199百万円の利益増となったが、これは、入院・外来診療収益の増（1,911百万円）、補助金収益の減（465百万円）、業務達成等による運営費交付金収益の増（53百万円）となったことに対し、診療経費の増（1,066百万円）、人件費の増（246百万円）、が主な要因となっている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、17ページに掲載の「附属病院セグメントにおける収支の状況」の通りとなる。調整の内容は、病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費△2,658百万円等）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出△869百万円、固定資産取得に充てられた施設費収入14百万円、借入金の収入304百万円、借入金返済の支出△1,249百万円、リース債務返済の支出△520百万円等）を加算したものである。

収支合計は1,182百万円となるが、この調整に含まれていない項目（未収附属病院収入、目的積立金取崩額、用途が特定されている各種引当金及び棚卸資産の期首・期末残額など）を加算すると1,251百万円となる。

区分別の収支の状況は、下記のとおりである。

業務活動においては、収支残高は3,595百万円と前年度と比較して159百万円減少している。これは、附属病院収入が前年度と比較して1,911百万円増加したこと、人件費が358百万円増加したこと、人件費以外の業務活動による支出が1,294百万円増加したこと、補助金等収入が496百万円減少したこと等が主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△855百万円と前年度と比較して297百万円減少している。これは、資産の取得による支出が272百万円増加したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△1,557百万円と前年度と比較して53百万円減少している。これは、借入金による収入が52百万円減少したことが主な要因である。

令和5年度は、診療報酬の上位加算算定に繋がるようなメディカルスタッフの増員を積極的に行う等、診療の充実とタスクシフトの推進を図った。また、支出面では、機器の保守点検の内容の見直しや医薬品や診療材料の品目ごとの採用の検討等、地道な経費削減努力を継続して積み重ねた。その結果、令和4年度と比較して、病院収益は1,911百万円の増額となり、現金ベースでは1,251百万円の余剰金を出すことができた。

令和6年度も引き続き、物価の高騰と光熱費の値上げが予想されるが、厳しい病院経営の中、新規加算等の取得を着実にを行い、診療データの分析をもとに各診療現場の努力を機能評価係数の向上に結び付けることで増収を図っていく。また、今後、病院再整備事業を進めることとしているが、これらの建物の増改築にかかる経費は長期借入金を財源としており、返済の負担が長期にわたって続く。病院経営は厳しさを増しているが、当院に期待される高度医療を行っていくためには、医療機器等の更新は必須であり、安定して黒字経営を行い、余剰金を活用しながら、自己資金による整備を着実に実施していく計画である。

附属病院では、県内唯一の特定機能病院としての役割を果たしていくために、上記の計画を着実に実行して診療機能の向上を図っていく方針である。そのためには、今後も継続して地域の医療機関との連携を推進し、さらなる病院経営の健全化を目指していく。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,595,101,327
人件費支出	△ 10,271,885,600
その他の業務活動による支出	△ 14,784,435,283
運営費交付金収入	2,394,938,270
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,180,707,077
特殊要因運営費交付金	183,384,407
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	30,846,786
附属病院収入	26,017,044,518
補助金等収入	181,345,470
その他の業務活動による収入	58,093,952
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 855,094,813
診療機器等の取得による支出	△ 629,329,295
病棟等の取得による支出	△ 235,336,645
無形固定資産の取得による支出	△ 5,252,500
施設費収入	14,823,627
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,557,568,074
借入れによる収入	304,040,000
借入金の返済による支出	△ 1,249,890,000
大学改革支援・学位授与機構借負負担金の返済による支出	△ 36,780,925
借入利息等の支払額	△ 31,658,543
リース債務の返済による支出	△ 520,151,364
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 23,127,242
IV 収支合計 (D=A+B+C)	1,182,438,440
V 外部資金による収支の状況 (E)	-

寄附金を財源とした事業支出	△ 208,435,332
寄附金収入	208,435,332
受託研究・受託事業等支出	△ 131,069,954
受託研究・受託事業等収入	131,069,954
VI 収支合計 (F=D+E)	1,182,438,440

### ⑫ 先進軽金属材料国際研究機構セグメント

先進軽金属材料国際研究機構は、「富山大学先進アルミニウム国際研究センター及び熊本大学先進マグネシウム国際研究センターが有する資源を有効に活用し、SDGs、環境・エネルギー、防災・減災、医療機器等の重要課題解決に向け、軽金属材料革新を目指した世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図ること」を目的としている。このうち特に富山大学先進アルミニウム国際研究センターにおいては、「先進アルミニウム合金の開発研究並びにそれらの製造技術及び特性評価に関する学術研究を推進すること」を目的としている。

令和5年度においては、令和3年度に採択された経済産業省産学連携推進事業費補助金（地域の中核大学の産学融合拠点の整備）事業が完了し、高岡キャンパスに「軽金属材料共同研究棟」が竣工し、最新鋭の研究機器を導入する等研究環境の整備を推進した。10月に実施した開所式では各界から多数の参加者があり、本学の産学連携事業への注目を高めた。

また、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）地域共創分野（育成型）を中心に研究を推進し、月1回の研究進捗状況報告会の開催、各種シンポジウムの開催、選別・精錬・合金設計・固相加工・複合化のアルミリサイクル技術各過程に関する実証実験等を行ったほか、当該事業の「本格型」への昇格を申請し、採択された（毎年約2億円、最大10年間）。

同プログラムに関する取組みのほか、共同利用・共同研究拠点公募事業、三協立山株式会社との共同研究講座も令和4年度より継続して展開し、学外の諸機関との連携体制の拡大・深化に向けて積極的な活動を行った。

先進軽金属材料国際研究機構セグメントにおける事業の主な財源は、補助金等収益116百万円（44.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益84百万円（32.2%）、その他62百万円（23.7%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費162百万円（65.3%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費43百万円（17.4%）、その他43百万円（17.3%）となっている。

### ⑬ 和漢医薬学総合研究所セグメント

和漢医薬学総合研究所は、「先端科学技術を駆使することにより伝統医学・伝統薬物を科学的に研究し、東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学を創生し、健康長寿社会の形成に貢献すること」を使命としている。

これまで、21世紀COEプログラム（東洋の知に立脚した個の医療の創生）、日本学術振興会の拠点大学方式によるタイとの学術交流事業、文部科学省知的クラスター創成事業、共同利用・共同研究拠点「和漢薬の科学基盤形成拠点」等のプロジェクトを実施してきた。

令和5年度においては、①和漢ヘルスケア共創拠点形成に向けた共同研究体制の構築、②若手研究者による独創的な研究の推進のための論文発表支援、③和漢医薬学分野での教育及び研究の推進と、トランスレーショナルリサーチ・リバーstransレーショナルリサーチに繋がる共同研究推進に向けたセミナーの開催、④海外の伝統医薬学や周辺研究分野の研究者の受入と共同研究の実施、⑤和漢薬データベースの公開による啓蒙と研究活動の活性化等を行い、学内外の研究機関との共同研究体制の構築とともに、国内外の和漢医薬学分野及び異分野の研究者との共同研究を通じた学際的研究の推進に取り組んだ。同時に、和漢医薬学に精通し、その研究の中で最先端の生命科学技術を駆使することができる国際的人材の育成を図った。

本研究所運営協議会開催時に、研究所の共同研究を含めた研究活動、外部資金獲得、国際交流、教育活動、社会貢献の観点から実績資料に基づく評価を実施し、現在の取組みの方向性や、不足していると思われる点に関する意見をまとめ、今後の活動や運営に活用することとした。

和漢医薬学総合研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益312百万円（64.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益99百万円（20.4%）、その他76百万円（15.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費205百万円（45.0%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費126百万円（27.8%）、その他124百万円（27.2%）となっ

いる。

#### ⑭ 附属学校セグメント

附属学校は、「大学や学部との連携を強化し、実験的・先導的な教育モデルの開発や教育方法の研究を行うとともに、外部からの意見を取り入れ、教育内容の向上と学校運営の改善を図り、地域のニーズに応じた学校教育のセンター的な役割を果たすため、地域社会に開かれた存在となること」を目標としている。教育課題の研究開発を目標として先進的な教育モデル開発のため、学部と附属学校との共同研究プロジェクトを積極的に推進している。

令和5年度においては、それぞれの学校園で、学部との共同研究に加え、地域の教員や保護者等を主な対象として、小学校では「教育研究発表会」「児童理解講演会」「特別支援教育コーディネーター研修会」等を、中学校では「教育研究協議会」「キャリアデザインキャンプ」「ネットリテラシー講演会」等を、特別支援学校では「夏の公開セミナー」「公開教育研究会」「避難訓練生活体験」「体験型研修会（プログラミング等）」等を、幼稚園では「園長トーク」「保育フォーラム」「保護者連絡会」等を開催した。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 799 百万円 (94.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 寄附金収益 31 百万円 (3.7%), その他 13 百万円 (1.6%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 682 百万円 (84.9% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 113 百万円 (14.1%), その他 8 百万円 (1.0%) となっている。

#### ⑮ その他セグメント

その他セグメントは、他のセグメントに属さない、事務局、学内共同教育研究施設、附属図書館等より構成され、「地域と世界に向かって開かれた大学として、人文社会科学、自然科学、生命科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与すること」を理念としている。

令和5年度においては、これらを実現するため、「学長裁量経費」を 554 百万円確保し、次のとおり大学の強み・特色や機能を強化するための取組等に対し、重点的な支援を行った。

- ・教育研究活動の活性化等に係る取組
- ・各部局の機能強化に向けた取組
- ・大学改革、機能強化に係る取組
- ・運営基盤、ガバナンス機能の強化に係る取組 等

また、学長のリーダーシップの下、目的積立金、間接経費等の学内予算を活用することで、施設基盤経費、設備整備マスタープランに基づく設備更新、機械系実験研究棟改修工事に係る予算等（目的積立金：計 216 百万円）の確保や若手人材の雇用のための予算（間接経費：43 百万円）の執行を進めた。

人件費については、適切な人件費管理と柔軟な人事管理を行うために教員人件費ポイント制を導入しており、その中で、学長が管理するポイントを

- ・社会的ニーズの高い分野への対応を積極的に推進している部局
- ・人員強化の必要性が高い部局
- ・大学改革に戦略的に貢献している部局

に貸与することにより、教養教育の全学出動や大学改革等への取組みを推進した。

また、本学のカーボンニュートラルに向けた取組みを進めるため、電気需給契約に関し、太陽光発電電力販売サービス（オフサイト PPA）に係る契約を締結した。

その他セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 6,420 百万円 (87.3% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 受託研究収益 295 百万円 (4.0%), その他 638 百万円 (8.7%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 4,132 百万円 (57.8% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育研究支援経費 1,058 百万円 (14.8%), その他 1,958 百万円 (27.4%) となっている。

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 1,740,116,407 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てるため、1,334,503,215 円を目的積立金として申請している。

令和5年度においては、前中期目標期間繰越積立金を 577,268,306 円使用した。

### 3. 重要な施設等の整備等の状況

#### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・(高岡) 軽金属材料共同研究棟新営 (事業費 1,169 百万円)
- ・(杉谷) 薬用植物園改修 (事業費 217 百万円)
- ・(五福) 中央図書館屋上防水等改修 (事業費 125 百万円)

#### (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 該当なし

#### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等 該当なし

#### (4) 当事業年度において担保に供した施設等

土地 富山市杉谷字御前野 2722 番 他 11 筆  
面積 435,905 m<sup>2</sup> 取得価格 11,851 百万円  
被担保債務 (令和 5 年度借入額) 304 百万円

### 4. 予算と決算の対比

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	43,144	44,007	45,306	46,801	47,940	51,632	46,766	49,529	49,552	50,423	
運営費交付金収入	13,434	13,730	12,844	13,234	13,090	13,341	12,702	12,779	12,205	12,873	運営費交付金の追加配分等
補助金等収入	190	253	629	2,770	1,286	2,590	1,948	1,942	1,879	2,129	補助金の獲得による増
学生納付金収入	5,111	5,043	5,328	5,018	5,044	4,952	5,130	5,122	5,440	4,828	授業料収入が見込みよりも減等
附属病院収入	20,220	21,064	21,127	21,599	21,804	22,728	22,736	24,219	23,985	25,985	手術件数の増等
その他収入	4,186	3,915	5,376	4,177	6,713	8,020	4,248	5,464	6,040	4,605	事業計画変更による減等
支出	43,144	42,866	45,306	43,296	47,940	49,033	46,766	46,394	49,552	48,410	
教育研究経費	18,408	17,595	18,948	16,984	19,014	18,252	17,870	17,734	18,939	17,949	人件費等の執行額減
診療経費	19,041	19,916	19,682	18,958	21,651	22,428	21,807	21,529	23,980	23,620	人件費等の執行額減
その他支出	5,693	5,354	6,675	7,354	7,273	8,351	7,088	7,131	6,631	6,840	外部資金の執行額増等
収入-支出	-	1,141	-	3,504	-	2,599	-	3,134	-	2,013	

※令和 5 年度の予算・決算の詳細な差額理由は、決算報告書参照

## IV 事業に関する説明

### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は 48,529 百万円で、その内訳は、附属病院収益 26,017 百万円 (53.6% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 12,340 百万円 (25.4%)、学生納付金収益 5,610 百万円 (11.6%)、その他 4,561 百万円 (9.4%) となっている。

また、遠隔操作密封小線源治療システム及び生体情報管理・モニタリングシステム設備整備の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入を行った (令和 5 年度新規借入額 304 百万円、期末残高 14,573 百万円 (既往借入れ分を含む))。

### 2. 事業の状況及び成果

#### (1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで「学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、倫理観を育み、広い知識と深い専門的学識を教授することにより、「使命感と創造性に富む人材を育成する総合大学」を目指す。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、社会のニーズを踏まえた教育プログラムの整備、研究者/高度職業人の研究基盤力の育成等、様々な取組みを進めてきた。

令和 5 年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム

研究者・高度職業人の研究基盤力育成にとって不可欠である「数理・データサイエンス・AI」に関する能力を養成するため、学部横断型の教育プログラムを3つのレベル（レベル1・2・3）に分けて提供している。

データやAIを利用するための素養を身に付けることを目指す全学部プログラム（レベル1・2）は、先導的で独自の工夫・特色を有するものとして、令和5年度に、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」に選定された。令和5年度現在、リテラシーレベルプラスに選定された大学は、全国の国公立大学のうち23校に過ぎず、北陸地区の国公立大学としては本学が初めてとなる。今年度は、全学部プログラム修了者のさらなる増加を目指し、教養教育のデータサイエンス科目のうち一部をオンデマンド化し、学生が履修しやすい体制を一層整えた。

また、各専門分野においてデータ・AIに関する知識・技術を活用し、課題解決に役立てる能力の育成を目指す応用的なプログラム（レベル3）は、令和3年度に工学部が「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されていたが、令和5年度には新たに都市デザイン学部のカリキュラムも認定された。

本学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムは、令和2年度以降の入学者を対象としており、令和5年度は4年制学科において初の卒業生を出した。令和5年度4年制学科卒業生1,553名のうち、レベル1・2の修了者は1,282名、レベル3の修了者は94名である。

**富山大学 数理・データサイエンス・AI教育プログラム**

令和2年度以降入学の全ての学部学生が履修

**修了要件**  
以下の要件を満たした学生に修了証を授与

**<レベル1> 基礎的素養を修得**  
4科目8単位以上修得

**<レベル2> より専門分野における素養を修得**  
8科目16単位以上修得  
・教養教育科目2科目4単位以上  
・専門教育科目（データサイエンス実践演習科目を除く）3科目6単位以上

**<レベル3> 自らの専門分野に応用できる力を修得**  
工学部、都市デザイン学部のみ

**<実践活用レベル> 自らの専門分野を実践的に活用**  
レベル2の修了要件を満たすことに加え、「データサイエンス実践演習科目」を3科目6単位以上修得

**本プログラムの特徴**

- ・全学部の1年生が必修科目として「情報処理」を履修  
本科目は、**認定制度に定める5つの項目の基本を精選**  
全学生は、数理・データサイエンスと情報処理の基礎を各自がパソコンを操作しながら学修
- ・教養教育科目(20科目)で各専門性に対応する数理・データサイエンス・AI教育の基礎を身に付ける
- ・専門教育では、各学部の専門性に応じた科目を開講(9学部計約270科目)
- ・学生の多様なニーズに応える科目を開講  
総合大学ならではの、多彩な科目を開講  
**学生は他学部履修制度により、自身の興味・関心に応じて他学部の科目も履修可能**

② ENGINE プログラム

ENGINE プログラムは富山大学・信州大学・金沢大学の合同プログラムで、地域企業の方々と交えた他学部・他大学学生とのグループ学習により、地域課題への理解を深めながらコミュニケーション能力・課題解決の能力を養い、キャリア形成イベント・インターンシップを経て、新たな観光・生活産業を創出し地域企業を率いていけるような能力を身に付けることを目標としている。

キャリア形成イベント（しごととーく、大しごととーく）・インターンシップは、本プログラムの主旨に賛同する地域企業の協力をいただいて運営しており、産学連携の事業でもある。

3年程度で修了するプログラム設計になっており、令和5年度に、3大学で構成するENGINE コンソーシアムにおいて初の修了者を認定した。富山大学からは4人の修了者が認定され、2月4日に修了証授

与式を行った。今後、さらに修了者を増やし、地域企業への就職者を増やすことを目指している。



ENGINE インターンシップ



修了証授与式

## (2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで「学問の継承・発展と基礎的な研究を重視するとともに、現代社会の諸問題に積極的に取り組み、融合領域の研究を推進する。また、基礎研究を充実するとともに、「地域と世界に向けて先端的研究情報を発信する総合大学」を目指す。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、社会の課題解決・イノベーションに寄与する研究の推進、外国人教員（研究者）配置による国際ネットワーク強化・知の集積拠点の形成等、様々な取組みを進めてきた。

令和5年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

### ① カーボンニュートラル産業創生研究センターの設置

中期目標・中期計画において、重点分野の一つにカーボンニュートラル研究を掲げ、研究の推進と社会実装に取り組むこととしている。

カーボンニュートラルは世界的な潮流であり、各分野においてその取組みが加速化している。世界的な競争が激化する中で、高度な研究力と社会実装までを繋げるための産官学の連携がこれまで以上に必要となる。

本学では、個々の研究者がカーボンニュートラルに関連する研究において、これまで非常に高度な業績を上げている。しかしながら、その成果を社会実装に繋げるための支援が不足しており、併せて、今後益々増加することが予想される産官学との連携や外部資金の獲得を視野に、カーボンニュートラル研究を組織的に支援する体制を早急に整備することが必要不可欠であった。

このような背景をもとに、工学部に設置されていた「カーボンニュートラル物質変換研究センター」を発展的に改組し、研究推進機構の下に、全学協力体制による「カーボンニュートラル産業創生研究センター」を令和6年2月に設置した。

カーボンニュートラルに関する富山大学の英知を集結し、一体的な体制を整備することで、異分野連携や産官学連携を含めた研究力の強化、研究成果の社会実装の促進、併せてグリーン人材の育成を行い、持続可能な社会形成への貢献を推し進める。



## ② 国際ネットワークの構築・強化

本学の国際ネットワークの構築・強化のための取組の一環として、リエゾンプロフェッサー及びリエゾンオフィス制度を令和4年度に創設した。

リエゾンプロフェッサーは、本学を卒業あるいは修了し、海外の大学等に所属する研究者で、所属機関と本学との連携を図り、本学の教育研究活動の国際化を推進するため協力いただける方を「富山大学リエゾンプロフェッサー」として委嘱するもので、リエゾンオフィスは、リエゾンプロフェッサーが所属する海外の教育研究機関に本学の国際協力拠点として設置するものである。

各部局からの推薦に基づき、多岐にわたる研究分野で令和4年度に16名、令和5年度に12名、現在28名がリエゾンプロフェッサーとして活躍している。

令和5年度には、本学学長、国際担当理事をはじめとして関係教職員が、10月にチェコ共和国の西ボヘミア大学及びチェコ科学アカデミー、11月にインドネシアのハサヌディン大学及びジェンデル・ソディルマン大学を訪問し、調印式及び開所式を行い、4か所にリエゾンオフィスを設置した。訪問時には、併せて大学間学術交流協定の締結を行い、チェコ共和国では、リエゾンプロフェッサーら関係者が集まり、令和4年度に本学で開催した第1回に引き続き、第2回リエゾンプロフェッサー・アセンブリーを開催し、本学との活動実績、今後の交流・連携の可能性等について活発なディスカッションが行われた。

今後、リエゾンオフィスを交流拠点としてリエゾンプロフェッサーと連携し、これまでの交流をさらに深め、留学生の受入・派遣の促進、共同研究の拡大・強化、新規事業の開拓等、発展的に進めていく。



ジェンデル・ソディルマン大学に  
富山大学リエゾンオフィスを設置



第2回富山大学リエゾンプロフェッサー・  
アセンブリーをチェコ科学アカデミーで開催

## (3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人ではこれまで「専門性と総合性を併せ持つ質の高い医療を提供するとともに、地域の包括的な医療を牽引する。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、地域の医療連携と高度医療の強化、医療人材の養成等、様々な取組みを進めてきた。

令和5年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

### ① 救急医療体制の強化

災害・救命センターは富山県全県区を対象として高次の救急医療を提供することを目的とした施設である。

令和5年4月1日から、以前は2名だった救急担当医の増員を行い、24時間365日、常時3～4名の救急担当医を配置する体制を整えた。さらに病院全体で救急診療部門の充実を行い、救急の専門医と各専門診療科が協力のもと、医師の働き方改革を見据えた持続可能な診療体制により、病院全体で、数多く、より重症患者に対応可能な体制を整えた。

今後、県内救急医療の需要に対応するとともに、将来、高度救命救急センターとして機能していくため、地域医療の最後の砦として診療科の垣根を超え、より高度な救急診療体制の確立を目指している。

### ② IBD（炎症性腸疾患）センターの設置

潰瘍性大腸炎及びクローン病を中心とするIBD（炎症性腸疾患）の領域は、患者数の増加、新規薬剤の開発など進歩が近年著しく、専門的な医療を必要とするIBDにおいて富山県の中心的な拠点として、より高度な専門的医療の提供及びIBD分野の人材教育・研究を実施するため、令和5年5月1日に、IBDセンターの設置を行った。

IBDセンターでは、患者の症状や合併症などに応じ、消化器内科、消化器外科、小児科、産科婦人科等が連携し患者中心の専門的診療を行い、難治例を中心に、良好な予後に導く最先端の包括的医療を提供するほか、医学生や若手医師、医療スタッフの教育と育成、患者さんや社会への啓発活動、最先端研究を進めている。

(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで「多様な分野からなる総合大学のスケールメリットを活かして、地域社会が抱える多様な問題及び地域を越えたグローバルな課題に取り組み、「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指す。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、地域の産業・文化の発展への貢献、産学官連携活動の推進等、様々な取組みを進めてきた。

令和5年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 「産」「学」「官」「民」の協働による富山ブランドの高付加価値リサイクルアルミ

経済産業省の「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」に係る補助事業費及び富山県・高岡市、関連企業等の支援を受け、令和5年10月に高岡キャンパス内に「軽金属材料共同研究棟」が開所した。棟内には最新鋭の設備を備えたアルミリサイクル技術実証・検証ミニプラントを設置し、アルミニウムリサイクルの拠点、かつ、産学官民が協働で取り組む資源循環型社会モデルの拠点としての稼働を進めている。

さらに、科学技術振興機構（JST）共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）令和6年度本格型昇格プロジェクトとして、本学を中心とする「富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点」が採択された。共創の場形成支援プログラムは、地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とし、自立的・持続的な地域産学官民共創拠点の形成を制度趣旨とするもので、令和4年度に同プログラムの「地域共創分野・育成型」に採択され、アルミニウム資源のアップグレードリサイクルに係る取組を起点とした「循環経済型イノベーション都市」の実現に向けて活動を進めてきた。

今後、不純物を含むアルミスクラップから再生地金の幅広い利用が可能になると、製錬時のCO2排出量が大きい新地金の利用を減らすことが可能となり、カーボンニュートラルに貢献できる。また、富山におけるリサイクルシステムと循環経済型社会を地域の産学官民の全ステークホルダーと共に構築し、アルミの環境付加価値を向上させ、「産」「学」「官」そして「民」の協働で、富山ブランドの高付加価値リサイクルアルミの100%循環を実現することで地域産業の活性化や新産業創出に貢献する。



軽金属材料共同研究棟

② 富山県・富山市・富山大学データサイエンス連携推進事業

令和3年度より富山県・富山市と連携し、データサイエンス連携推進事業として「社会人教育推進」「産学官金連携事業推進」「学校教育推進」の3つの事業を行っている。

**令和5年度富山県・富山市・富山大学データサイエンス推進事業**

<p><b>社会人教育推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆データサイエンス特別講座 オンデマンド配信（教養、初級、中級とレベル） データサイエンスセミナー</li> <li>◆データサイエンス特別実習 はじめての統計データ処理 -SPSSとRを使ってみよう- 時系列の関係性分析を学ぶ 機会学習によるデータ解析演習</li> <li>◆情報系資格取得支援講座 ITパスポート試験支援講座</li> </ul>	<p><b>産学官金連携事業推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆DX人材育成プログラム DX学修セミナー ・経営者層、管理者層対応 ・業種別 農林水産業編 サービス業編 人事・財務編 中小企業編</li> <li>◆AIカメラ、気象計データ等の 収集・活用 ・気象計の設置 県内 26カ所設置済 → 県内小・中・高校での教材、課外活動に活用 → 収集したデータを県・市にデータ共有 → 収集したデータを用いた実践ワークショップを開催</li> </ul>
<p><b>学校教育推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆教員研修支援 ア) 県内小中学校、高校、特別支援学校の教員を対象にオンラインセミナーを定期的に開催 イ) 県教育委員会が実施する教員研修に本学教員や大学院生が支援 ウ) 学校への講師派遣（教員や生徒を対象としたICT、データサイエンス教育に関する講演・指導、高校の探究や課題研究の支援） エ) ガイドブックの作成（データサイエンスにつながる学びガイドブック、高校の「情報I」実践事例集を発行、配布）</li> <li>◆児童・生徒支援 大学院生等によるモデル校（小・中・高）でのICT・データサイエンス教育支援 最新の技術を活用して、児童・生徒による海外（マレーシア）とのオンライン協働学習の支援</li> <li>◆保護者・PTA研修 県PTA連合会等と連携を取り、保護者向けの研修会等を支援（健康との関連、データサイエンス教育） 実施事例：「教育の変化とICTの活用」、「ネットとの付き合い方」、「1人1台端末を活用した子供の学びとは」、「GIGAスクール構想における学校と家庭との連携の在り方」等</li> <li>◆とやま探究フォーラム 富山大学と富山県教育委員会が共同で開催し、県内高校21校が参加、49テーマでプレゼンテーションやポスターセッションを実施 R6年度に向け、更なる参加校の増、高校への探究の支援について、企業と大学が参画することを検討中</li> </ul>	

令和5年度は、レベル別のオンデマンド配信やデータサイエンス活用事例を紹介するセミナーから成る富山大学データサイエンス特別講座などの社会人向け講座を拡充するとともに、DX時代に求められる人材育成を目的として、自治体及び企業向けにDX学修セミナーを実施した。データサイエンス特別講座には延べ752名、DX学修セミナーには延べ488名が受講した。また、県内学校の教員向け支援として研修会への講師派遣やオンラインセミナーの開催、児童・生徒向けに大学教員による授業及び本学学生による授業時のICT活用支援を行い、県内学校教員向けの研修会やセミナーは延べ3,006名が受講した。児童・生徒向けの授業支援は124回実施し、小学校の海外協定校とでオンラインによる地域の特色・SDGsに関するプレゼン発表・交流も支援した。県内高校の探究活動には年19回、延べ1549名に支援を行い、令和6年2月に発表の場として「とやま探究フォーラム」を開催し、生徒、教員等約500名が参加した。また、県内の学校に設置した気象計のデータを収集し、学校での教育・課外活動での活用、自治体・企業等の職員に提供できる環境整備を図った。更に、データ分析、DX推進のアプローチなどをテーマとしたワークショップを開催し、令和6年度は拡充を計画している。

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### (1) リスク管理の状況

当法人では、富山大学危機管理委員会を設置し、想定されるリスクに対する体制及び対応策を検討し、措置を講ずるとともに、リスク発生時においては、原因及び状況の把握・分析並びにそのリスクによってもたらされる事態を想定することにより、被害及び影響を最小限に抑制するために対応している。

リスクが発生し又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると判断する場合は、次のリスク対応業務を行うため、速やかに危機対策本部を設置している。

1. 必要な対策の決定及び実施
2. 情報収集及び情報分析
3. 職員及び学生等への情報提供
4. 関係機関との連絡調整
5. 報道機関への情報提供
6. その他対応に関し必要な事項

#### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

##### ①財務に係るリスクについて

自然災害による被害又は突発的な事故・事案や、流動的な新型コロナウイルスの感染状況等、不測の事態に備えるため予備費を計上している。令和6年1月1日に発生した能登半島地震により破損した施設については災害復旧費を要求するとともに事務局で確保している予備費等を活用し、早急に修繕を行った。また、令和5年度以降、段階的に職員の定年延長等が進められ、そのことによる人件費の増が見込まれる他、近年の光熱費の高騰、物価上昇、為替変動等、基盤的な支出の増が強いられる。暫定的な対応では限界があるため、財政の盤石化を目指すべく、本学の財政計画の立案検討を進める。

##### ②火災及び自然災害によるリスクについて

災害等発生時の対応について、人命の確保を最優先に、教育研究活動の継続・早期復旧を図るため、危機管理ガイドライン及び事業継続計画（BCP）を策定している。災害が発生した際は、学長が本部長となり、危機対策本部を設置し、非常時優先業務を実施する。災害等発生時における対応の演習として、年に一度、防災訓練を実施している。また、災害等発生時における学生及び職員の安否状況の確認について、富山大学安否確認実施要項に基づき、年に複数回、安否確認訓練を実施している。令和6年能登半島地震では、防災マニュアルも活用して安否確認を実施し、被害状況を把握できた。

##### ③重篤な感染症等によるリスクについて

重篤な感染症等の対応について、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年2月に富山大学新型コロナウイルス危機対策本部会議を設置し、学内における感染症対策の取扱い等を策定し、レベルに応じた教育研究活動を確保するための対応等を行ってきた。また、令和5年度から、感染症発生時の感染拡大防止対応についてフロー等の整備を行っている。

##### ④事件・事故によるリスクについて

事件・事故（情報漏えいやコンピュータウイルス感染等を含む。）の対応について、危機管理ガイド

ラインのほか、リスクに応じ、個別マニュアルの整備・見直しや教育、研修、訓練等を実施している。事件・事故の発生時においては、速やかに関係部局、関係機関等に連絡し対応するとともに、リスク情報の把握、分析及び評価を行い、把握したリスクに対して被害及び影響を最小限に抑制するための対応を行う。

#### ⑤附属病院におけるリスクについて

附属病院では、今後、MRI棟の改築、災害・救命センターの増築及び中央診療棟の改修等を進めている。施設の整備を進めていくことは、設備整備費、施設維持管理費、借入金償還経費等、経費負担の増加により病院経営の圧迫に繋がる可能性が大きく、病院経営のさらなる健全化を図らなければならない。そのため、毎事業年度の決算において、一定の剰余金を生み、翌事業年度以降の事業資金を確保していくことが重要であり、増収及び経費削減の対策を継続して実行していく必要がある。

具体的な対策は、次のとおりである。

- ・地域医療機関との医療連携を継続して推進していき、新規入院患者数の増及び手術件数の増を図っていく。
- ・医薬品及び医療材料の値引き交渉、後発医薬品への切替等を進め、医療経費の削減を行う。
- ・委託契約、保守契約等の見直しを行い、管理運営費の削減を行う。

#### 4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、教育・研究活動の中で、学生や教職員が自主的で自律的な環境配慮活動を継続的に進めるために、平成17年10月1日に「富山大学環境宣言」を制定した。富山大学環境宣言では、環境に関する方針や目標として「富山大学環境配慮活動年度計画」を設定し、その達成に向けて取り組んでいる。また、毎年9月末に、取組みの実績・成果を環境報告書に取りまとめ公表している。

##### 方針及び取組み概要

環境方針1	富山大学は、地球環境の保全、持続可能な社会の実現に寄与するため、総合大学の特徴を活かした環境教育の充実と環境分野の研究を進めます。また、教育研究の成果を地域社会に積極的に還元します。
環境方針2	富山大学は、大学が行うすべての活動において、環境に関連する法規、規制、学内規則等を遵守します。また、研究活動に伴うハザードを認識し、化学薬品の安全管理を徹底します。
環境方針3	富山大学は、学生を含むすべての構成員が、環境マネジメントに参画し、環境に配慮した活動を推進するための環境配慮プログラムを実施します。また、地域の意見を活動に反映させます。
環境方針4	富山大学は、大学が行うすべての活動において、エネルギー使用量や廃棄物の削減、資源の再利用、グリーン購入の推進に努めます。

さらに、全学を挙げてSDGs（持続可能な開発目標）を推進し、17の目標に対して大学構成員が様々な活動を行っている。

##### 【持続可能な開発目標（SDGs）】に対する富山大学の取組

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 富山大学の概要 > 「持続可能な開発目標（SDGs）」に対する富山大学の取組

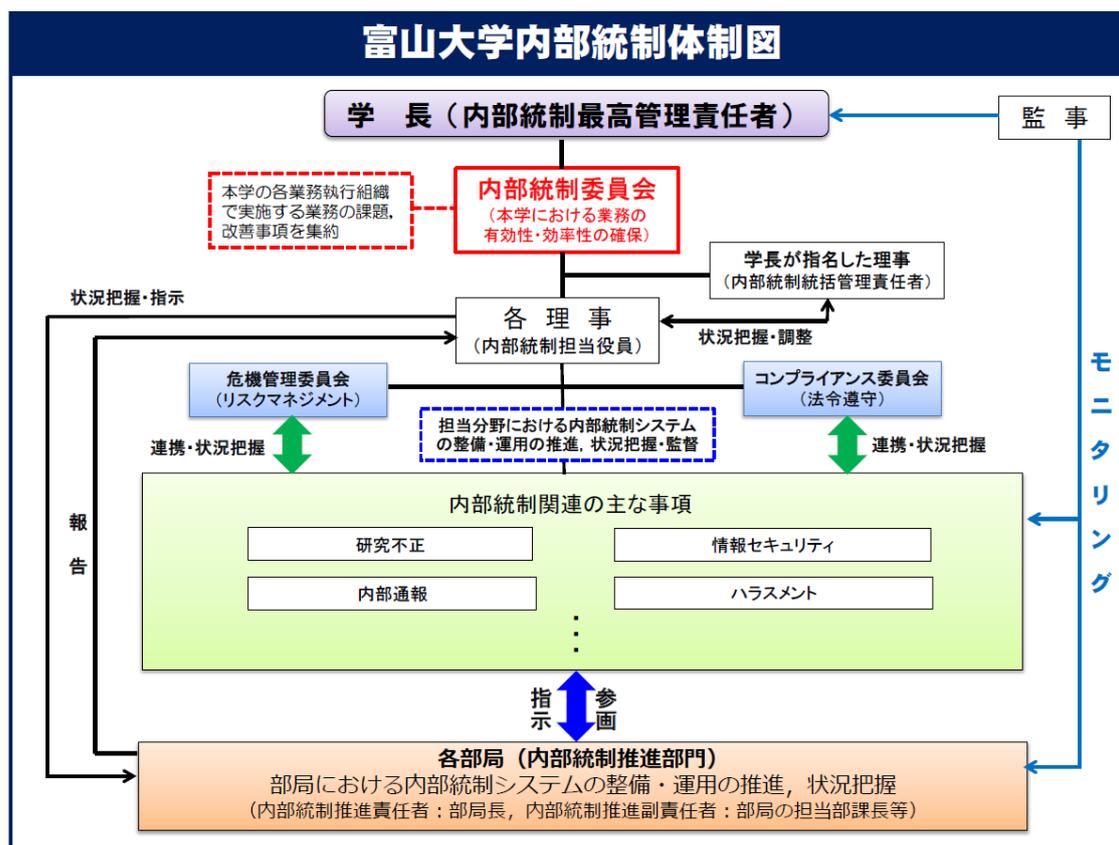
<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/overview/sdgs/>

このほか、学生が文系・理系の枠を超えて幅広くSDGsに関する知識を習得し、世界が直面している様々な課題への理解を深めることを目的として「SDGs教育プログラム」を提供している。

#### 5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、内部統制システムとして業務方法書に定めたとおり、役員（監事を除く。）の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するため

の体制を整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めている。



内部統制の推進にあたっては、「①業務の有効性・効率性、②コンプライアンスの確保、③財務報告等の信頼性の確保、④資産の保全・活用」を達成するため、富山大学内部統制委員会を設置し、内部統制が有効に機能しているか、業務運営の状況確認を行っている。

また、業務運営の状況確認は、業務方法書で規定する内部統制システムの整備に関する事項の中から、内部統制統括委員会が選定した事項について行っている。

当事業年度においては、内部統制委員会を2回開催し、「リスク評価と対応に関する事項」について、リスクへの適切な対応、緊急時における業務の継続のための計画（BCP）、反社会的勢力に係る対応、施設に係るリスクへの対策及び情報システムに係るリスクへの対策に係る取組について点検を実施し、関係規則等に基づきそれぞれ適切に対応されていることを確認した。

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	591	-	582	-	582	9
令和5年度	-	12,281	11,758	-	11,758	523
合計	591	12,281	12,340	-	12,340	532

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	64	①業務達成基準を採用した事業等 ○大学承認事項 ・無菌治療室ユニット ・金沢大学との共同教員養成課程授業実施のための教育環境整備 ・事務用パソコン更新 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：12（業務費 12） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：医療用機器 34 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 無菌治療室ユニットについては、令和5年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務34百万円を全額収益化。 金沢大学との共同教員養成課程授業実施のための教育環境整備については、令和5年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務17百万円を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務12百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	64	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	517	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：517（業務費 517） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務517百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	517	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額	-	該当なし	
合 計	582		

②令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	130	①業務達成基準を採用した事業等 ○ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）による事業 ・先端抗体医薬開発センターの設置による産業創生に寄与する抗体製薬開発の支援体制整備 ・臨床研究管理センター「創薬・ヘルスケア部門」の設置による機能強化 ・金沢大学との連携による共同教員養成課程設置に係る全学的教職教育推進と成果展開 ○ミッション実現加速化経費（数理・データサイエンス・AI教育強化分）による事業 ○ミッション実現加速化経費（基盤的設備等整備分）による事業 ・国立大学病院の省エネ設備整備 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：116（業務費 116） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物附属設備 4, 工具器具備品 10, 図書 0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 先端抗体医薬開発センターの設置による産業創生に寄与する抗体製薬開発の支援体制整備については、令和5年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務43百万円を全額収益化。 臨床研究管理センター「創薬・ヘルスケア部門」の設置による機能強化については、令和5年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務34百万円を全額収益化。 金沢大学との連携による共同教員養成課程設置に係る全学的教職教育推進と成果展開については、令和5年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務30百万円を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務21百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	130	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,106	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,073（業務費 11,073） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 33, 図書 0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務11,106百万円を収益化。 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額（7百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	11,106	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	521	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・移転費 ・建物新営設備費 ○教育・研究基盤維持経費による事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：500（業務費 500）
	資本剰余金	-	

	計	521	ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｻ) 固定資産の取得額：工具器具備品 20 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務308百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務212百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額		－	該当なし
合計		11,758	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	9 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。 当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	9
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	7 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。 当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	515 ・退職手当 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	523

## 7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金 額
収入	54,894
運営費交付金収入	12,005
補助金等収入	3,282
学生納付金収入	5,464
附属病院収入	25,375
その他収入	8,768
支出	54,894
教育研究経費	14,219
診療経費	26,634
一般管理費	4,487
その他支出	9,554
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、2,268百万円は目的積立金によるものである。また、その他支出のうち、955百万円は附属病院の放射線治療システム、276百万円は血管X線診断・治療システムの設備整備費である。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拋出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拋出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

#### ② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

#### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

### ① 大学概要



大学概要は、当法人の組織構成、役職員氏名ほか役職員数、学生定員・現員数、設置学部等の概要といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 富山大学概要  
<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/overview/about/>

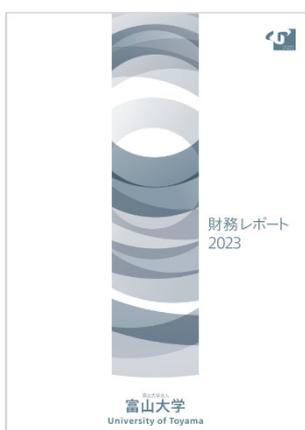
### ② 学部案内



学部案内は学部ごとに発行され、各学部の概要、特徴、取組状況といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > プレスリリース・広報 > 広報・刊行物 > 学部案内  
<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr/publicity/e-book/>

### ③ 財務レポート



財務レポートは、当法人の取組状況、財務状況といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 大学運営に関する情報 > 法人情報 > 財務諸表等  
<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>

#### ④ 環境報告書



環境報告書は、当法人の環境方針、環境配慮活動といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 大学運営に関する情報 > 環境安全推進センター「環境報告書」

<http://www.erc.u-toyama.ac.jp/environment/>